

2 事業所規模30人以上の調査結果

(1) 賃金の動き

・現金給与総額（名目賃金）の調査産業計は、349,486 円で前年に比べ 0.7% 減少

平成14年の1人平均月間現金給与総額(名目賃金)は、調査産業計で349,486円と、その指数は、前年に比べ0.7%減少した。実質賃金指数(消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの)は、調査産業計で、97.4と前年に比べ0.3%増加した。

全国平均(以下全国)と対前年増減率を比較すると、全国の現金給与総額は、調査産業計で、387,638円、前年比2.3%の減少(指数比)で、三重県は、1.6ポイント上回った。また、全国の実質賃金指数は、調査産業計で99.5と前年に比べ1.2%減少となり、三重県は、1.5ポイント上回った。(表1、図1)

表1 賃金の動き(調査産業計)

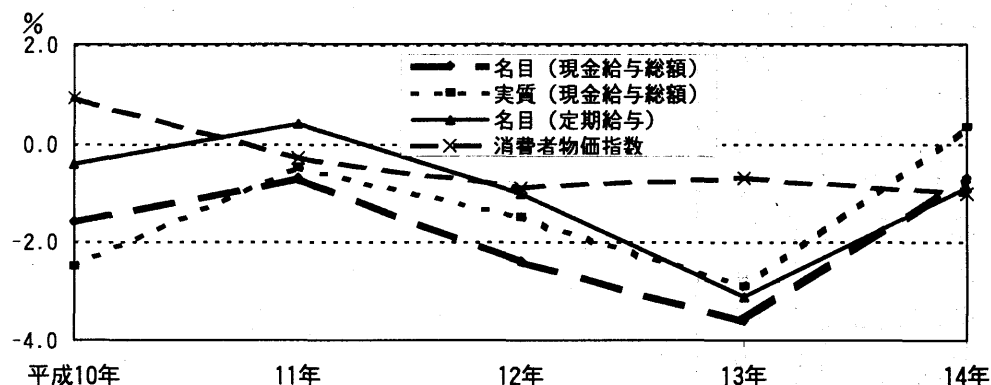
(単位:円・% H12=100)

年	三 重 県								全 国							
	名 目 賃 金			実 質 賃 金		消 費 者 物 価			名 目 賃 金			実 質 賃 金		消 費 者 物 価		
	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率		金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	
平成10年	338,207	103.2	-1.6	102.0	-2.5	101.2	0.9		415,675	100.8	-1.4	99.5	-2.1	101.3	0.7	
11年	334,176	102.5	-0.7	101.5	-0.5	101.0	-0.2		336,291	99.7	-1.1	98.8	-0.7	100.9	-0.4	
12年	337,511	100.0	-2.4	100.0	-1.5	100.0	-1.0		338,069	100.0	0.3	100.0	1.2	100.0	-0.9	
13年	336,082	96.4	-3.6	97.1	-2.9	99.3	-0.7		337,366	99.8	-0.2	100.7	0.5	99.1	-0.9	
14年	349,486	95.7	-0.7	97.4	0.3	98.3	-1.0		337,638	97.5	-2.3	99.5	-1.2	98.0	-1.1	

(注) 1 指数及び対前年増減率は、平成14年1月の調査事業所抽出替えに伴うギャップ等を修正した数値で算出しており、実数から算出した値とは必ずしも一致しない。(以下同じ。)

2 全国、三重県の消費者物価指数は、「持ち家の帰属家賃を除く総合」による。

図1 賃金の増減率の推移—調査産業計—



月間賃金の内訳をみると、「きまって支給する給与（以下「定期給与」という。）」は、調査産業計で、274,259円と、その指数は、前年に比べ0.9%減少となり、これで3年連続の減少となった。ボーナス等の「特別に支払われた給与（以下「特別給与」という。）」は75,227円で、前年に比べて、10,287円減少した。（表2）

表2 月間賃金の内訳（調査産業計）

（単位：円・％）

年	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減差
平成10年	393,207	-1.6	299,335	-0.4	93,872	-5,857
11年	394,176	-0.7	302,651	0.4	91,525	-2,347
12年	397,511	-2.4	309,712	-1.0	87,799	-3,726
13年	396,082	-3.6	310,568	-3.1	85,514	-2,285
14年	349,486	-0.7	274,259	-0.9	75,227	-10,287

※ 「対前年増減差」の欄には、時系列接続処理を行っていない実数から計算した前年増減差を掲載している。

◆ 産業別賃金

産業別に現金給与総額を比較すると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が610,124円と最も高く、次いで「製造業」、「建設業」の順になった。

全国も同様に、「電気・ガス・熱供給・水道業」が612,601円と最も高く、次いで「金融・保険業」、「建設業」の順になった。

三重県と全国の現金給与総額を比較すると、「製造業」のみが全国平均を上回った。

現金給与総額を対前年増減率で比較すると「サービス業」が、3.9%増と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」の順になった。（表3、図2）

図2 産業別現金給与総額

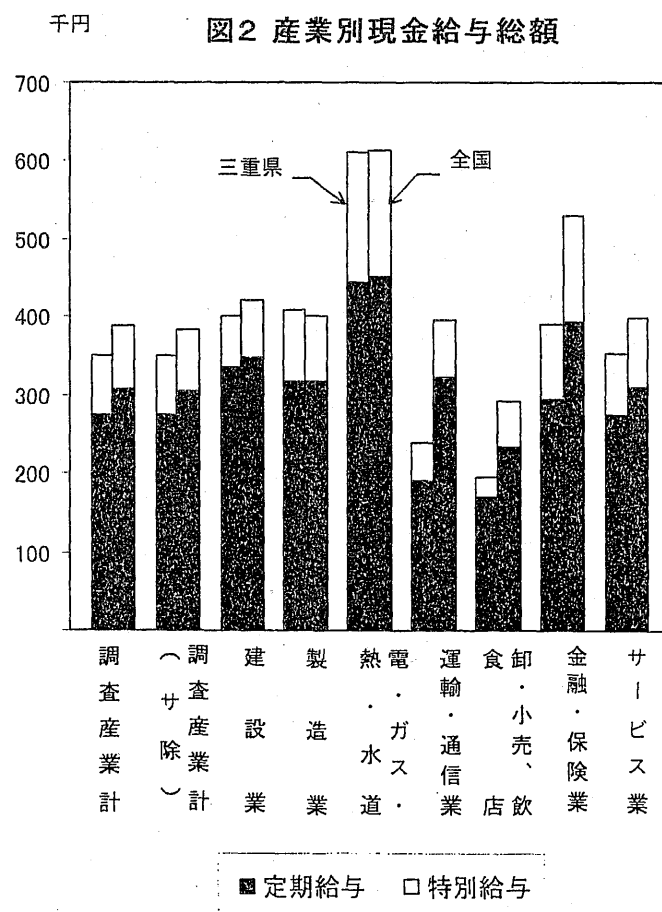


表3 産業別賃金の動き（調査産業計）

（単位：円・％）

	三重県						全国					
	現金給与総額		定期給与		特別給与		現金給与総額		定期給与		特別給与	
	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年差	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年差
調査産業計	349,486	-0.7	274,259	-0.9	75,227	-10,287	387,638	-2.3	305,700	-1.1	81,938	-6,174
調査産業計（サ除）	348,849	-2.0	274,371	-1.9	74,478	-12,496	382,685	-2.2	303,676	-0.8	79,009	-6,914
建設業	401,045	2.8	333,752	8.9	67,293	-31,100	420,069	-3.0	348,473	-1.6	71,596	-11,569
製造業	409,387	1.3	316,474	0.3	92,913	-1,087	401,469	-1.3	316,698	0.3	84,771	-6,059
電・ガス・熱・水道	610,124	3.5	443,352	1.6	166,772	14,722	612,601	0.7	450,423	1.6	162,178	-3,309
運輸・通信業	239,612	-18.6	189,426	-18.0	50,186	-42,682	396,045	-3.5	321,834	-1.8	74,211	-8,195
卸・小売・飲食店	194,427	-6.5	169,317	-3.1	25,110	-15,365	291,587	-2.7	232,886	-1.9	58,701	-5,685
金融・保険業	390,613	2.9	294,043	2.2	96,570	-28,498	529,761	-2.0	394,230	-1.2	135,531	-7,408
サービス業	351,659	3.9	273,881	2.6	77,778	-2,675	397,636	-2.5	309,786	-1.4	87,850	-4,898

注)「サ除」は「サービス業を除く」、「電・ガス・熱・水道」は「電気・ガス・熱供給・水道業」、「卸・小売・飲食店」は「卸売・小売業、飲食店」のことである。(以下同じ。)

◆ 男女別賃金

男女別に現金給与総額（調査産業計）を比較すると、男 456,020 円、女 204,359 円となり、月額男女差は 251,661 円であった。

産業別支給額を比較すると、男で最も高いのは「金融・保険業」の 697,833 円で、女で最も高いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」の 423,180 円であった。

産業別に男女格差（男を 100 とした場合の女の割合）を現金給与総額で比較すると、「運輸・通信業」が、26.9 と最も格差が大きく、次いで「金融・保険業」、「製造業」となっている。

男女格差について、全国と三重県を比較して最も差が大きい産業は、「運輸・通信業」で、三重県の男女格差は 26.9、全国は 50.8 と 23.9 ポイントの差が生じている。（表 4）

表4 産業別現金給与総額の男女差

（単位：円・％）

	三重県			全国		
	男	女	男女格差	男	女	男女格差
調査産業計	456,020	204,359	44.8	479,826	239,146	49.8
調査産業計（サ除）	456,961	168,067	36.8	472,589	197,394	41.8
建設業	471,058	215,145	45.7	444,468	246,683	55.5
製造業	487,729	192,661	39.5	479,723	208,452	43.5
電・ガス・熱・水道	632,140	423,180	66.9	651,269	379,379	58.3
運輸・通信業	334,939	90,123	26.9	433,607	220,158	50.8
卸・小売・飲食店	312,605	133,900	42.8	437,294	154,182	35.3
金融・保険業	697,833	267,711	38.4	714,615	319,732	44.7
サービス業	451,133	282,619	62.6	499,360	294,562	59.0

◆ 就業形態別賃金

就業形態別に現金給与総額（調査産業計）を比較すると、一般労働者 552,223 円、パートタイム労働者 93,486 円であった。

主要産業別に、現金給与総額の就業形態別の比率（一般労働者に対するパートタイム労働者の割合）を比較すると、「製造業」で 18.2、「卸売・小売業、飲食店」で 18.8、「サービス業」で 21.2 になった。
(表 5)

表 5 就業形態別賃金

(単位：円・%)

	一般労働者			パートタイム労働者			
	現金給与総額	定期給与	特別給与	現金給与総	比率	定期給与	特別給与
調査産業計	552,223	426,335	125,888	93,486	16.9	89,847	3,639
製造業	567,000	435,279	131,721	103,166	18.2	99,081	4,085
卸・小売、飲食店	454,337	378,411	75,926	85,398	18.8	83,500	1,898
サービス業	537,780	411,643	126,137	114,224	21.2	106,880	7,344

※「比率」は一般労働者の現金給与総額に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合のことである。

(2) 労働時間・出勤日数の動き

・月間総実労働時間(調査産業計)は、146.5 時間で 2 年連続減少

平成 14 年の 1 人平均月間総実労働時間（調査産業計）は、146.5 時間と、その指数は前年に比べ 3.3%減少した。

総実労働時間の内訳をみると、「所定内労働時間」は、136.2 時間と、その指数は、前年に比べ 2.2%減少し、「所定外労働時間」は、10.3 時間と、その指数は、前年に比べ 14.9%減少した。

全国と対前年増減率を比較すると、総実労働時間(調査産業計)について三重県は 3.3%の減、全国は 0.6%の減と、2.7 ポイントの差が生じている。

また、1 人平均月間出勤日数（調査産業計）は、19.1 日と前年に比べ 0.6 日短くなった。

(表 6・図 3)

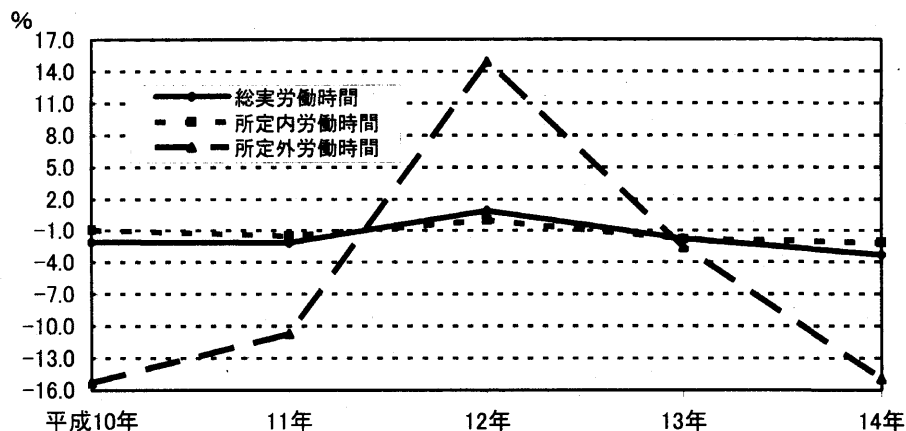
表 6 労働時間・出勤日数の動き

(単位：時間・日・%)

	三 重 県								全 国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差
平成10年	159.3	-2.1	146.8	-0.9	12.5	-15.3	19.6	-0.2	156.6	-1.1	145.2	-0.4	11.4	-8.7	19.8	0.0
11年	154.5	-2.2	144.2	-1.5	10.3	-10.7	19.6	0.0	153.5	-0.9	142.4	-0.8	11.1	-1.4	19.6	-0.2
12年	157.2	0.9	145.7	0.0	11.5	14.9	19.7	0.1	154.9	1.0	143.3	0.6	11.6	5.7	19.7	0.1
13年	155.5	-1.8	144.6	-1.8	10.9	-2.6	19.7	0.0	154.0	-0.5	142.8	-0.3	11.2	-3.2	19.7	0.0
14年	146.5	-3.3	136.2	-2.2	10.3	-14.9	19.1	-0.6	153.1	-0.6	141.7	-0.8	11.4	0.0	19.6	-0.1

※「対前年増減差」の欄には、時系列接続処理を行っていないから実数から計算した前年増減差を掲載している。

図3 労働時間の増減率の推移－調査産業計－



◆ 産業別労働時間・出勤日数

産業別に総実労働時間を比較すると「建設業」が162.2時間と最も長く、次いで、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」の順になった。

全国は、「建設業」が169.4時間と最も長く、次いで「運輸・通信業」、「製造業」の順になった。

総実労働時間を、対前年増減率で比較すると、「建設業」、「金融・保険業」が、3.7%増と最も高く、次いで「卸売・小売業、飲食店」の順になった。

全国の総実労働時間と比較すると、全ての産業で全国平均を下回った。

また、産業別に出勤日数を比較すると、「建設業」が21.0日と最も長く、次いで、「卸売・小売業、飲食店」、「製造業」の順になった。

(表7・図4)

図4 産業別総実労働時間

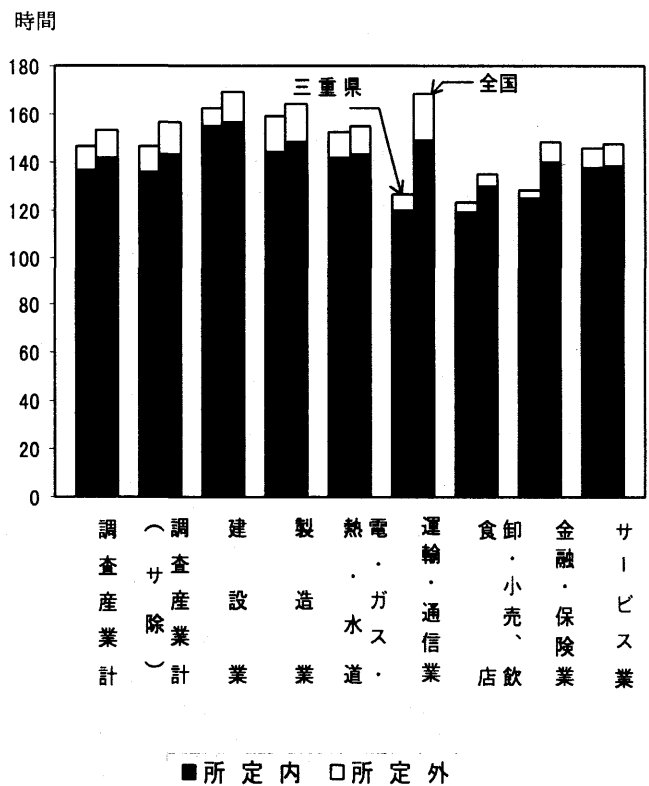


表7 産業別労働時間の動き

(単位：時間・日・%)

		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日	対前年差
三重県	調査産業計	146.5	-3.3	136.2	-2.2	10.3	-14.9	19.1	-0.6
	調査産業計(サ除)	146.7	-1.5	135.9	-1.5	10.8	-1.4	19.1	-0.5
	建設業	162.2	3.7	154.6	5.4	7.6	-23.5	21.0	0.2
	製造業	158.9	-2.0	144.1	-2.3	14.8	0.3	19.2	-0.2
	電・ガス・熱・水道	152.5	-2.2	141.4	-2.0	11.1	-6.5	18.7	-0.4
	運輸・通信業	126.6	-4.9	119.6	-3.7	7.0	-24.1	17.8	-2.4
	卸・小売・飲食店	123.4	0.9	119.3	0.5	4.1	9.6	19.3	-0.1
	金融・保険業	128.4	3.7	124.9	2.1	3.5	42.6	18.5	-0.5
	サービス業	145.7	-8.6	137.1	-4.8	8.6	-42.3	19.0	-0.9
全国	調査産業計	153.1	-0.6	141.7	-0.8	11.4	0.0	19.6	-0.1
	調査産業計(サ除)	156.2	-0.6	143.5	-0.7	12.7	1.7	19.8	0.0
	建設業	169.4	0.8	156.4	1.4	13.0	-5.5	20.6	-0.1
	製造業	163.8	0.1	148.5	-0.3	15.3	3.9	19.6	0.0
	電・ガス・熱・水道	154.7	-0.5	142.9	-0.9	11.8	4.2	18.8	-0.2
	運輸・通信業	168.3	-0.5	148.7	-0.7	19.6	0.9	20.2	0.0
	卸・小売・飲食店	135.2	-1.9	129.7	-1.9	5.5	-1.1	19.6	-0.2
	金融・保険業	148.5	-1.1	139.4	-0.9	9.1	-4.1	19.3	0.0
	サービス業	147.2	-0.9	138.2	-1.0	9.0	-1.7	19.2	-0.1

※ 「対前年増減差」の欄には、時系列接続処理を行っていない実数から計算した前年増減差を掲載している。

◆ 男女別労働時間

男女別の総実労働時間（調査産業計）を比較すると、男 161.0 時間、女 126.8 時間となり、男女差は、34.2 時間であった。

産業別総実労働時間を比較すると、男で最も時間が長いのは「建設業」の 167.8 時間で、女で最も時間が長いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の 151.0 時間であった。

総実労働時間（調査産業計）について、全国の男女格差（男を 100 とした場合の女の割合）と比較すると、三重県は 78.8 で、全国の 82.2 より 3.4 ポイントの差があった。

産業別に男女格差を総実労働時間で比較すると、「運輸・通信業」が 57.6 と最も大きく、次いで「卸売・小売業、飲食店」、「金融・保険業」の順になった。（表 8）

表8 産業別総実労働時間の男女差

(単位：時間)

	三 重 県			全 国		
	男	女	男女格差	男	女	男女格差
調査産業計	161.0	126.8	78.8	164.4	135.2	82.2
調査産業計(サ除)	161.8	121.3	75.0	167.3	133.3	79.7
建設業	167.8	147.5	87.9	171.5	154.3	90.0
製造業	166.2	138.9	83.6	170.2	147.8	86.8
電・ガス・熱・水道	152.6	151.0	99.0	156.5	144.3	92.2
運輸・通信業	151.6	87.3	57.6	176.1	131.5	74.7
卸・小売・飲食店	147.2	111.1	75.5	153.6	117.9	76.8
金融・保険業	148.5	120.3	81.0	155.7	140.3	90.1
サービス業	156.3	138.5	88.6	156.6	137.7	87.9

◆ 就業形態別労働時間・出勤日数

就業形態別に総実労働時間（調査産業計）を比較すると、一般労働者 208.4 時間、パートタイム労働者 93.3 時間であった。

また、就業形態別に出勤日数（調査産業計）を比較すると、一般労働者 25.2 日、パートタイム労働者 16.7 日であった。（表 9）

表 9 就業形態別労働時間・出勤日数

（単位：時間・日）

	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
調 査 産 業 計	208.4	191.9	16.5	25.2	93.3	91.1	2.2	16.7
製 造 業	209.1	188.5	20.6	24.5	109.8	106.3	3.5	17.7
卸・小売、飲食店	217.8	208.7	9.1	27.4	91.5	89.5	2.0	17.8
サ ー ビ ス 業	206.6	192.8	13.8	25.4	87.9	86.6	1.3	15.5

（3）雇用（常用労働者数）の動き

・常用労働者数（調査産業計）は、305,448 人で 5 年連続減少

平成 14 年の月間平均常用労働者数（調査産業計）は 305,448 人と前年に比べ 3.8%減少した。

常用労働者数（調査産業計）について、全国と対前年増減率を比較すると、三重県は、3.8%の減、全国は、1.4%の減と 2.4 ポイントの差が生じている。（表 10、表 11）

表 10 雇用の動き （単位：%）

	三 重 県		全 国	
	常用雇用指数	対前年増減率	常用雇用指数	対前年増減率
平成10年	105.6	-0.8	102.4	0.1
11年	103.5	-2.0	101.2	-1.2
12年	100.0	-3.4	100.0	-1.1
13年	96.3	-3.7	98.5	-1.5
14年	92.6	-3.8	97.1	-1.4

◆ 産業別及び男女別雇用及び構成

産業別に常用労働者数を比較すると、「製造業」が 130,114 人（構成比 42.6%）と最も多く、次いで「サービス業」、「卸売・小売業、飲食店」の順になった。

男女別に常用労働者数（調査産業計）を比較すると、男 176,168 人、女 129,280 人で、構成比は、男 57.7%、女 42.3%であった。（表 11）

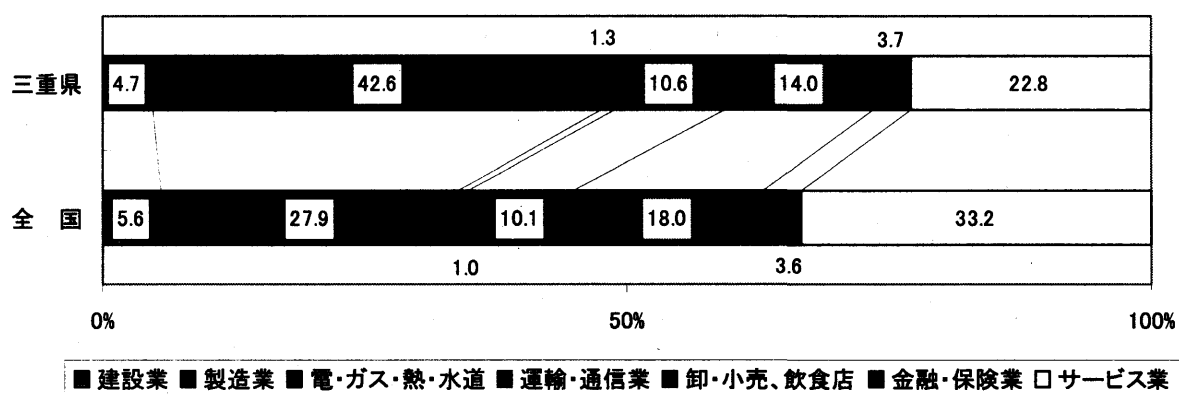
表 1 1 産業別雇用の動き

		常 用 労 働 者						対前年 増減率 (%)
		総 数 (人)	構 成 比 (%)			男 (人)	女 (人)	
			合 計	男子	女子			
三 重 県	調 査 産 業 計	305,448	100.0	57.7	42.3	176,168	129,280	-3.8
	調 査 産 業 計 (サ 除)	235,883	77.2	62.6	37.4	147,676	88,208	-4.3
	建 設 業	14,433	4.7	72.7	27.3	10,496	3,938	-5.9
	製 造 業	130,114	42.6	73.5	26.5	95,615	34,501	-7.8
	電・ガス・熱・水道	3,843	1.3	89.5	10.5	3,439	404	-4.2
	運 輸 ・ 通 信 業	32,307	10.6	61.3	38.7	19,809	12,499	3.5
	卸・小売、飲食店	42,632	14.0	33.8	66.2	14,399	28,233	-0.9
	金 融 ・ 保 険 業 サ ー ビ ス 業	11,248 69,565	3.7 22.8	28.6 41.0	71.4 59.0	3,215 28,492	8,035 41,073	2.7 -2.1
全 国		(千人)	(%)	(%)	(%)	(千人)	(千人)	(%)
	調 査 産 業 計	24,451	100.0	61.7	38.3	15,083	9,368	-1.4
	調 査 産 業 計 (サ 除)	16,341	66.8	67.3	32.7	11,002	5,339	-3.1
	建 設 業	1,359	5.6	87.7	12.4	1,192	168	-3.5
	製 造 業	6,826	27.9	71.2	28.8	4,858	1,968	-4.7
	電・ガス・熱・水道	236	1.0	85.6	14.4	202	34	-1.5
	運 輸 ・ 通 信 業	2,468	10.1	82.4	17.6	2,033	434	-0.7
	卸・小売、飲食店	4,407	18.0	48.5	51.5	2,138	2,270	-1.7
	金 融 ・ 保 険 業	881	3.6	53.1	46.8	468	412	-2.4
	サ ー ビ ス 業	8,110	33.2	50.3	49.7	4,081	4,029	1.7

※ 各月平均を加算、除して年平均を算定しており、端数処理の関係から各項目の計と合計が一致しない場合がある。

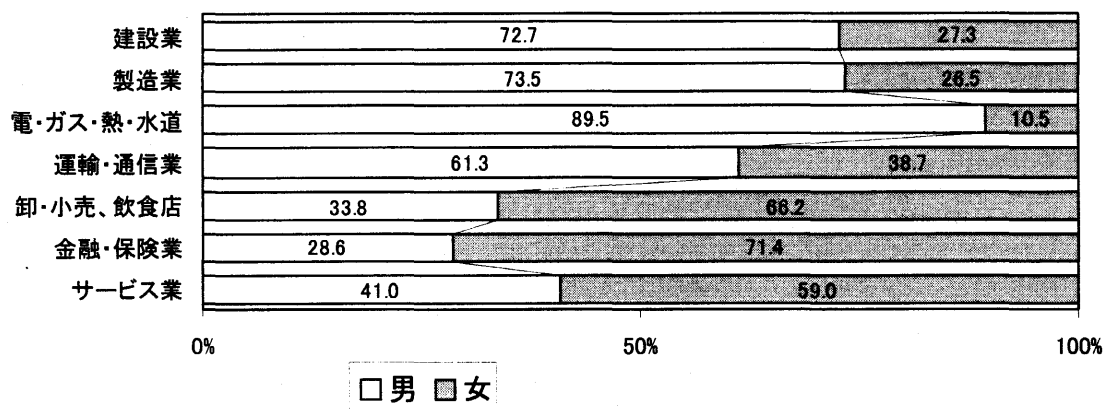
常用労働者の産業別構成比について、主なものを全国と比較すると、「製造業」では、三重県は 42.6%で全国の 27.9%を 14.7 ポイント上回っている。「サービス業」では、三重県は 22.8%で全国の 33.2%を 10.4 ポイント下回っている。(図5)

図5 常用労働者の産業別構成比



産業別に常用労働者の男女別構成を比較すると、男の占める割合が最も高いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」の89.5%で、女の占める割合が最も高いのは、「金融・保険業」の71.4%であった。（表11・図6）

図6 産業別にみた常用労働者の男女別構成比



◆ 就業形態別雇用

就業形態別労働者は、調査産業計で、一般労働者は228,537人、パートタイム労働者は76,911人で、全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は25.2%、全国は、19.2%と、6.0ポイントの差が生じている。

これを、産業別に比較すると、「卸売・小売業、飲食店」が59.8%と最も高く、次いで「運輸・通信業」、「サービス業」の順になった。

男女別に常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合を比較すると、男女とも最も高いのは「運輸・通信業」で男32.8%、女87.9%であった。（表12・図7）

表12 就業形態別雇用

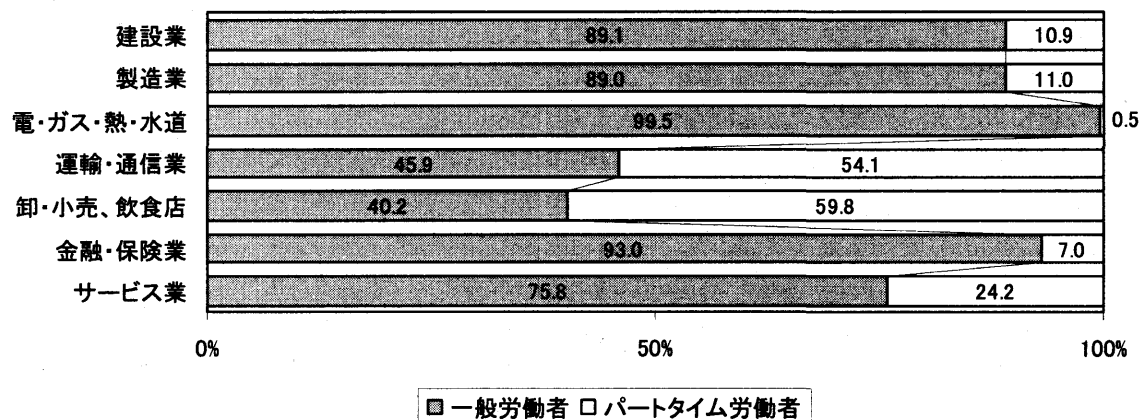
（単位：人・%）

	一 般 労 働 者			パ ー ト タ イ ム 労 働 者							
				計		男		女		全国の比 率（計）	
	計	男	女		比率		比率		比率		
調 査 産 業 計	228,537	157,866	70,671	76,911	25.2	18,302	10.4	58,609	45.3	19.2	
調査産業計（サ除）	175,816	134,053	41,764	60,067	25.5	13,623	9.2	46,444	52.7	19.2	
建 設 業	12,853	10,131	2,723	1,580	10.9	365	3.5	1,215	30.9	2.4	
製 造 業	115,796	93,541	22,257	14,318	11.0	2,074	2.2	12,244	35.5	10.9	
電・ガス・熱・水道	3,825	3,439	386	18	0.5	0	0.0	18	4.5	1.6	
運 輸 ・ 通 信 業	14,815	13,303	1,513	17,492	54.1	6,506	32.8	10,986	87.9	13.5	
卸・小売・飲食店	17,121	9,765	7,356	25,511	59.8	4,634	32.2	20,877	73.9	43.8	
金 融 ・ 保 険 業	10,461	3,194	7,269	787	7.0	21	0.7	766	9.5	7.4	
サ ー ビ ス 業	52,721	23,813	28,908	16,844	24.2	4,679	16.4	12,165	29.6	19.2	

※各月平均を加算・除して年平均を算定しており、端数処理の関係から各項目の計と合計が一致しない場合がある。

※パートタイム労働者の比率は常用労働者に占める割合を表す。

図7 産業別にみた一般労働者・パートタイム労働者別構成比



◆ パートタイム労働者比率の推移

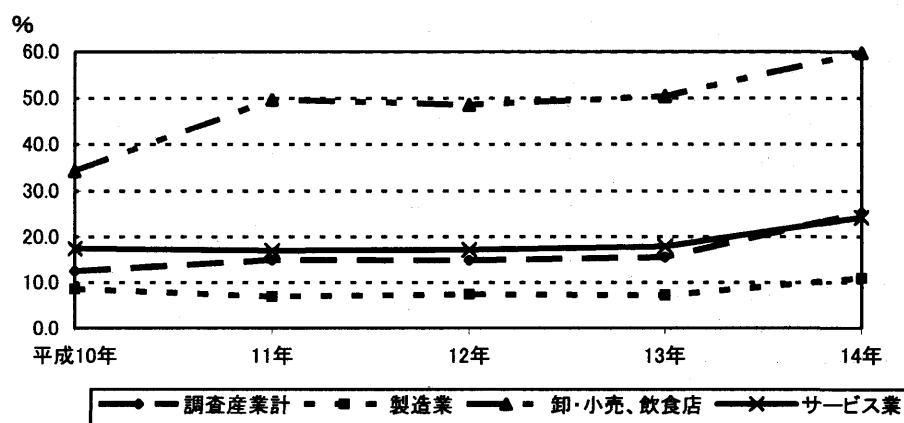
過去5年間の主要産業におけるパートタイム労働者比率の推移を比較すると、平成13年に比べ平成14年は、「製造業」、「卸・小売、飲食店」、「サービス業」で上昇している。調査産業計で過去5年間の推移をみると、平成14年は最も高い率を示している。（表13・図8）

表13 パートタイム労働者比率の推移

（単位：％）

	平成10年	11年	12年	13年	14年
調査産業計	12.5	14.9	14.8	15.5	25.2
製造業	8.6	6.9	7.4	7.2	11.0
卸・小売、飲食店	34.3	49.7	48.6	50.4	59.8
サービス業	17.4	16.9	17.1	17.8	24.2

図8 パートタイム労働者比率の推移



◆ 常用労働者の異動状況

常用労働者の事業所間の異動状況（調査産業計）は、入職率 1.91%、離職率 2.07%となり、離職率が 0.16 ポイント上回った。（図 9）

産業別に比較すると、入職率は、「金融・保険業」が 3.12%と最も高く、次いで「卸売・小売業、飲食店」の順になった。

離職率は、「卸売・小売業、飲食店」が 3.24%と最も高く、次いで「金融・保険業」の順になった。

「運輸・通信業」、「金融・保険業」、「サービス業」は、入職率が離職率を上回ったものの、他の産業は、離職率が入職率を上回った。（表 1 4、図 1 0）

図 9 入職・離職率の動き－調査産業計－

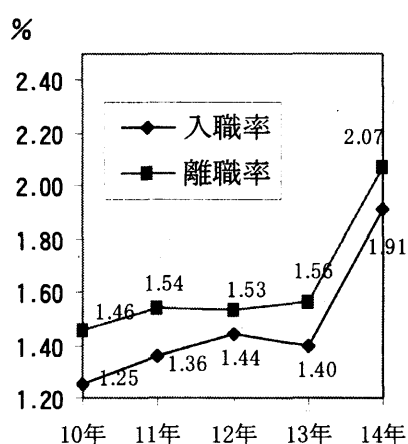


図 1 0 産業別労働異動率

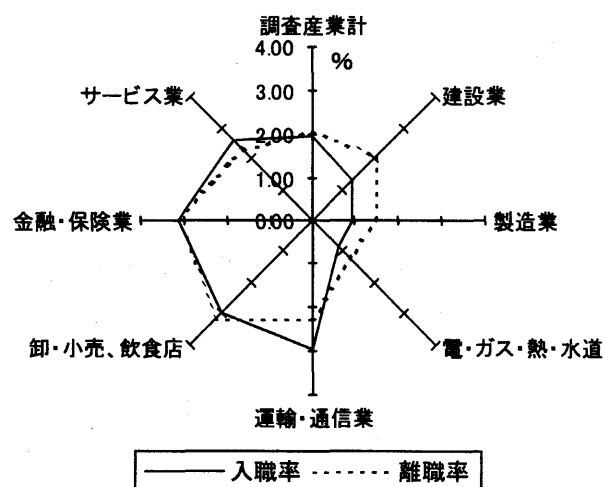


表 1 4 産業別労働異動率 (単位：%)

	入 職 率	離 職 率
調 査 産 業 計	1.91	2.07
建 設 業	1.27	2.07
製 造 業	0.92	1.45
電 ・ ガ ス ・ 熱 ・ 水 道	0.88	1.22
運 輸 ・ 通 信 業	2.93	2.25
卸 ・ 小 売 、 飲 食 店	2.98	3.24
金 融 ・ 保 険 業	3.12	3.11
サ ー ビ ス 業	2.63	2.31